

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型
信託期間	約5年（当初設定日：2013年2月14日 償還2018年1月15日）
主投資対象	親投資信託である「しんきん短期国内債券マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とし、日経平均株価先物取引を主要取引対象とします。なお、直接公社債等に投資することがあります。
運用方針	①運用にあたっては、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期公社債、短期金融資産等に投資を行うとともに、日経平均株価先物取引の売建てを行います。 ②日経平均株価先物取引の売建ての額は、原則として投資信託財産の純資産総額と同程度となるように調整を行います。 ③短期公社債の組入れにあたっては、原則、残存期間1年以内のものとし、取得時において、いずれかの信用格付業者等からA格相当以上の信用格付を得ている銘柄に限定します。 ④資金動向あるいは市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 ③外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

運用報告書(全体版)

しんきん 225ベア・ファンド

決算日

（第2期：2015年1月13日）


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん225ベア・ファンド」は2015年1月13日に第2期の決算を行いました。

ここに謹んで期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせ下さい。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター>  0120-781812
 （土日、休日を除く） 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00～17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

目 次

◇しんきん225ベア・ファンド	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第2期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	6
利害関係人との取引状況等	6
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	7
資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
損益の状況	8
分配金のお知らせ	8
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	9
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん短期国内債券マザーファンド	10

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価（日経225）		株式先物比率	債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
(設定日) 2013年2月14日	円 10,000	円 —	% —	円 11,251.41	% —	% —	% —	百万円 500
1期(2014年1月14日)	6,706	0	△32.9	15,422.40	37.1	△97.7	64.6	378
2期(2015年1月13日)	5,673	0	△15.4	17,087.71	10.8	△100.9	78.8	372

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは「しんきん短期国内債券マザーファンド」(親投資信託)を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注4) 当初設定時の基準価額は当初元本(1万円当たり10,000円)として記載しています。

(注5) 当初設定時の日経平均株価(日経225)の値は、前営業日終値を表示しています。

(注6) 当ファンドは、日経平均株価先物取引を活用し、日々の基準価額の値動きが日経平均株価(日経225)の値動きのおおむね逆となるよう株式先物の売建を行っています。日経平均株価(日経225)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。(以下同じ。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価（日経225）		株式先物比率	債券組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2014年1月14日	円 6,706	% —	円 15,422.40	% —	% △97.7	% 64.6
1月末	6,941	3.5	14,914.53	△3.3	△99.1	67.5
2月末	6,865	2.4	14,841.07	△3.8	△97.3	69.3
3月末	6,797	1.4	14,827.83	△3.9	△102.0	71.5
4月末	7,054	5.2	14,304.11	△7.3	△96.0	67.9
5月末	6,830	1.8	14,632.38	△5.1	△99.0	68.1
6月末	6,586	△1.8	15,162.10	△1.7	△99.9	65.3
7月末	6,370	△5.0	15,620.77	1.3	△102.1	67.4
8月末	6,447	△3.9	15,424.59	0.0	△99.2	68.5
9月末	6,097	△9.1	16,173.52	4.9	△102.0	84.1
10月末	5,930	△11.6	16,413.76	6.4	△99.8	87.8
11月末	5,598	△16.5	17,459.85	13.2	△99.7	71.4
12月末	5,564	△17.0	17,450.77	13.2	△99.8	79.7
(期末) 2015年1月13日	5,673	△15.4	17,087.71	10.8	△100.9	78.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきん225ベア・ファンド」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○第2期の運用経過等（2014年1月15日～2015年1月13日）

＜株式市況＞

当期の日経平均株価は15,422.40円（2014年1月14日現在）の水準から始まりました。

2014年1月の株式市場は、海外株式市場の下落などを受け、軟調な展開で始まりしました。その後も中国経済の先行き不透明感、新興国通貨の下落などからリスク・オフの流れが強まりました。月末にかけても米連邦公開市場委員会（FOMC）を受け米国株式市場が下落したこともあり、不安定な動きが継続し、日経平均株価は3.29%下落しました。

2014年2月の株式市場は、米国ISM製造業景況指数が予想を下回ったことから初旬に急落し、中旬以降もイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言や日銀の金融政策決定会合などを材料にボラティリティの高い展開となりました。月末にかけては、底堅く推移する米国株式市場などから過度な警戒感が和らぎ、日経平均株価は0.49%下落しました。

2014年3月の株式市場は、ウクライナ情勢の先行き不透明感や中国経済の減速懸念、消費税増税後の景気減速への警戒感などから調整色が強まる場面もありましたが、月末にかけては米国景気の回復期待や為替が円安に振れたことなどを好感し戻り歩調となり、日経平均株価は0.09%下落しました。

2014年4月の株式市場は、海外情勢への警戒感の一服などから反発して始まった後、日銀の金融政策決定会合を受けて早期の金融緩和期待が後退したことや、米国株式市場の下落などから、中旬にかけて急落しました。その後は、世界的な株高や円安傾向を背景にリバウンドの動きとなりましたが、日経平均株価は3.53%下落しました。

2014年5月の株式市場は、慎重な新年度の会社計画や、ウクライナ情勢やベトナムでの反中デモの拡大など海外の不透明要因から下押す局面もありましたが、月後半には中国の経済指標の改善や欧米の株高、為替の落ち着きなどを好感して反発し、日経平均株価は2.29%上昇しました。

2014年6月の株式市場は、イラク情勢への警戒感などから上値が重くなる局面もありましたが、欧州中央銀行（ECB）の追加緩和、安倍政権の新成長戦略への期待、海外市場の堅調な動きを受けて、上昇しました。月末にかけては、為替がやや円高に振れたことやテクニカル指標の過熱感などから調整含みの動きとなり、日経平均株価は3.62%上昇しました。

2014年7月の株式市場は、ウクライナ東部でのマレーシア機墜落事故およびパレスチナ自治区ガザへのイスラエル軍の侵攻など地政学的リスクへの警戒感などから弱含む局面もありましたが、海外市場の堅調な動きや4-6月期決算への期待などから底堅い動きが継続し、日経平均株価は3.03%上昇しました。

2014年8月の株式市場は、4-6月期決算は堅調となりましたが、地政学的リスク関連のニュースで相場が上下する展開となり、日経平均株価は1.26%下落しました。初旬は、米国のイラク北部への空爆による地政学的リスクの高まりから急落したものの、中旬以降は、過度な警戒感が一旦緩和され、リバウンド局面となりました。

2014年9月の株式市場は、ECBの金融緩和や米国の早期利上げ観測などを受けて為替市場で円安・ドル高基調が鮮明となったことから、主力の大型株や輸出関連銘柄を中心に上昇しました。月末にかけては、地政学的リスクの高まりなどからレンジ内での動きとなりましたが、日経平均株価は4.86%上昇しました。

2014年10月の株式市場は、世界景気の先行き不透明感や欧米市場の下落、為替市場での円高により急落する局面もありましたが、月末にかけては海外市場の反発などからリバウンドの動きとなる中、日銀の追加金融緩和を受け急騰し、日経平均株価は1.49%上昇しました。

2014年11月の株式市場は、前月末の日銀の追加金融緩和や年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の基本ポートフォリオ変更の公表、円安進行などにより、日経平均株価は6.37%上昇しました。中旬には7-9月期の国内総生産（GDP）を受けて急落する局面もありましたが、消費税率引上げの延期や衆議院の解散・総選挙による安定政権への期待などから底固く推移しました。

2014年12月の株式市場は、米国株の堅調な動きや、衆院総選挙で与党が優勢だとする世論調査などを好感し上昇する局面もありましたが、ギリシャの政治情勢が不安定化したことや原油安を受け米国株が下落した流れから上昇を打ち消す展開となり、日経平均株価は0.05%下落しました。

2015年1月1日から当ファンドの決算日である2015年1月13日までの株式市場は、原油価格が急落する中、リスク資産回避の流れが広がり、日経平均株価は2.08%下落しました。結局、当期末となる1月13日の日経平均株価は17,087.71円で終わりました。

<運用概況>

(基本方針)

当ファンドは、日経平均株価先物取引を活用し、日々の基準価額の動きが日経平均株価の値動きのおおむね逆になることを目指して運用を行いました。

(組入銘柄)

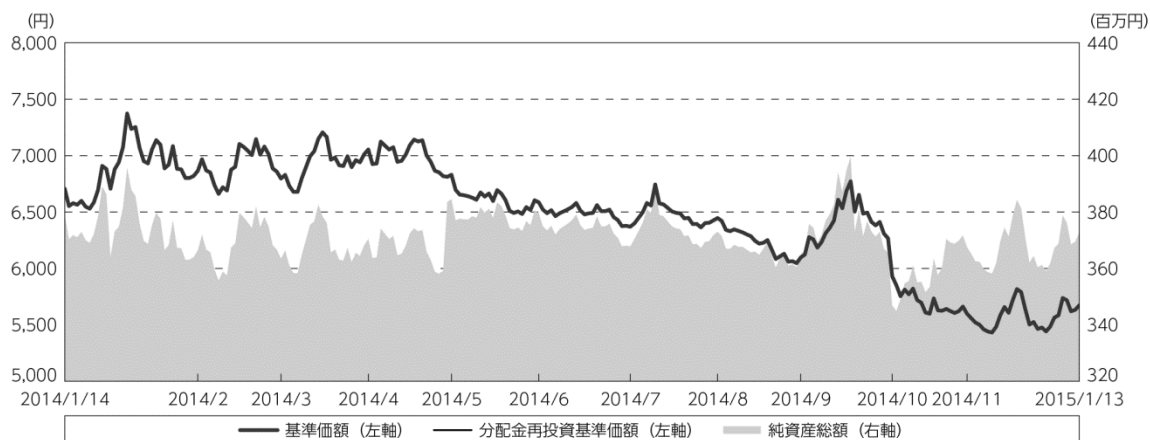
ファンドの基本方針に従い日経平均株価先物取引の売建を行いました。また、余裕資金の部分については、しんきん短期国内債券マザーファンドの組入れを行いました。

(運用経過)

期中の売買につきましては、設定・解約に応じた日経平均株価先物取引の売買のほか、日々の基準価額の動きが日経平均株価のおおむね逆となるよう売建枚数の調整を行いました。

<基準価額の推移>

当期中の基準価額等の推移



(期初と期末の比較)

当期の基準価額は前回決算期末の6,706円から、日経平均株価の上昇に伴い値下がりし、5,673円で期末を迎えました。なお、期中の高値は7,373円(2014年2月4日現在)で、安値は5,432円(2014年12月8日現在)でした。

(参考指数との比較)

当期間中の日経平均株価の騰落率は+10.80%と上昇した一方、決算日時点の基準価額の期中騰落率は-15.40%の下落となりました。日々の基準価額の動きを日経平均株価の値動きの逆になるよう先物売建の調整を行いました。大きく相場が変動する中、差異が生じる結果となりました。

<収益分配方針>

当ファンドでは、分配対象額を経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額としていますが、当期間については株式市場の上昇により売買損益(評価益を含む)がマイナスになったこと、利子・配当等収益が少額であったこと等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2014年1月15日～ 2015年1月13日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き運用の基本方針に従い、日々の基準価額の値動きが日経平均株価の値動きのおおむね逆になることを目指して、日経平均株価先物取引の売建を調整していきます。余裕資金の運用については、しんきん短期国内債券マザーファンドの組入れを行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 1月15日～2015年 1月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 69	% 1.077	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(28)	(0.428)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.595)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.213	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(14)	(0.213)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	83	1.290	
期中の平均基準価額は、6,423 円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2014年1月15日～2015年1月13日)

先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別	買 建		売 建	
	新買付	規額	新売付	規額
国内 株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
	—	—	1,847	1,895

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん短期国内債券マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	64,715	65,000	49,780	50,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年1月15日～2015年1月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年1月13日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 -	百万円 375

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) -印は組み入れなし。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当期	
	口数	口数	口数	評価額
しんきん短期国内債券マザーファンド	千口 284,013	千口 298,947	千円 300,322	千円 300,322

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年1月13日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
しんきん短期国内債券マザーファンド	千円 300,322	% 80.1
コール・ローン等、その他	74,660	19.9
投資信託財産総額	374,982	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	374,713,754
コール・ローン等	55,993,531
しんきん短期国内債券マザーファンド(評価額)	300,322,866
未収入金	13,013,342
未収利息	15
差入委託証拠金	5,384,000
(B) 負債	1,998,636
未払信託報酬	1,998,636
(C) 純資産総額(A－B)	372,715,118
元本	657,004,069
次期繰越損益金	△284,288,951
(D) 受益権総口数	657,004,069口
1万円当たり基準価額(C/D)	5,673円

(注1) 当ファンドの期首元本額は565,080,703円、期中追加設定元本額は192,754,934円、期中一部解約元本額は100,831,568円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.5673円です。

○損益の状況 (2014年1月15日～2015年1月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,472
受取利息	13,472
(B) 有価証券売買損益	140,281
売買益	151,344
売買損	△ 11,063
(C) 先物取引等取引損益	△ 54,424,588
取引益	24,982,791
取引損	△ 79,407,379
(D) 信託報酬等	△ 3,968,537
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 58,239,372
(F) 前期繰越損益金	△138,207,599
(G) 追加信託差損益金	△ 87,841,980
(配当等相当額)	(738)
(売買損益相当額)	(△ 87,842,718)
(H) 計(E+F+G)	△284,288,951
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△284,288,951
追加信託差損益金	△ 87,841,980
(配当等相当額)	(3,398)
(売買損益相当額)	(△ 87,845,378)
繰越損益金	△196,446,971

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(3,398円)より分配対象収益は3,398円(10,000口当たり0.05円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金	0円
-----------	----

<約款変更のお知らせ>

2014年12月1日施行の制度改正に対応するため、当該投資信託約款の記載内容の一部について所要の変更を行いました。(2014年12月1日実施)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年1月13日現在）

<しんきん短期国内債券マザーファンド>

下記は、しんきん短期国内債券マザーファンド全体(44,157,778千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	43,360,000 (24,360,000)	43,377,809 (24,360,529)	97.8 (54.9)	— (—)	— (—)	— (—)	97.8 (54.9)
合 計	43,360,000 (24,360,000)	43,377,809 (24,360,529)	97.8 (54.9)	— (—)	— (—)	— (—)	97.8 (54.9)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	
	%	千円	千円	
国債証券				
第424回国庫短期証券	—	900,000	899,999	2015/1/20
第453回国庫短期証券	—	1,200,000	1,200,085	2015/5/20
第460回国庫短期証券	—	1,200,000	1,200,098	2015/6/22
第470回国庫短期証券	—	2,000,000	1,999,992	2015/2/10
第478回国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/3/10
第488回国庫短期証券	—	1,000,000	999,998	2015/1/26
第490回国庫短期証券	—	4,000,000	3,999,984	2015/2/9
第491回国庫短期証券	—	1,500,000	1,500,102	2015/5/14
第493回国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,982	2015/2/23
第496回国庫短期証券	—	2,500,000	2,500,000	2015/3/9
第497回国庫短期証券	—	3,060,000	3,060,024	2015/3/16
第504回国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,264	2015/4/13
第331回利付国債(2年)	0.1	2,000,000	2,001,260	2015/8/15
第332回利付国債(2年)	0.1	2,000,000	2,001,460	2015/9/15
第333回利付国債(2年)	0.1	3,000,000	3,002,460	2015/10/15
第334回利付国債(2年)	0.1	6,000,000	6,005,460	2015/11/15
第335回利付国債(2年)	0.1	4,000,000	4,004,000	2015/12/15
第90回利付国債(5年)	0.3	2,000,000	2,002,640	2015/6/20
合 計		43,360,000	43,377,809	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

運用報告書

親投資信託

しんきん短期国内債券マザーファンド

第5期

(決算日：2014年8月13日)

しんきん短期国内債券マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①主としてわが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール（オーバーナイト物）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。</p> <p>②短期公社債の組入れにあたっては、原則、残存期間1年以内のものとし、取得時において、いずれかの信用格付業者等からA格相当以上の信用格付けを得ている銘柄に限定します。</p> <p>③有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。</p> <p>④資金動向あるいは市況動向等によっては上記のような運用ができません。</p>
投資制限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②公社債および短期金融資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑤外貨建資産への投資は行いません。</p>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール (オーバーナイト物)		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率				
(設定日) 2009年8月14日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 240
1期(2010年8月13日)	10,011	0.1	10,010	0.1	88.4	—	9,726
2期(2011年8月15日)	10,021	0.1	10,018	0.1	74.5	—	24,440
3期(2012年8月13日)	10,030	0.1	10,026	0.1	83.0	—	27,718
4期(2013年8月13日)	10,039	0.1	10,034	0.1	82.4	—	4,735
5期(2014年8月13日)	10,044	0.0	10,041	0.1	91.0	—	25,167

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークは、無担保コール(オーバーナイト物)に元利金(税引前)を毎営業日に全額再投資したものを設定日の前日を10,000として算出しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		無担保コール (オーバーナイト物)		債券組入率 比	債券先物率 比
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2013年8月13日	円 10,039	% —	10,034	% —	% 82.4	% —
8月末	10,039	0.0	10,034	0.0	88.9	—
9月末	10,040	0.0	10,035	0.0	80.2	—
10月末	10,040	0.0	10,035	0.0	81.4	—
11月末	10,041	0.0	10,036	0.0	88.1	—
12月末	10,041	0.0	10,037	0.0	95.7	—
2014年1月末	10,042	0.0	10,037	0.0	88.6	—
2月末	10,042	0.0	10,038	0.0	87.4	—
3月末	10,043	0.0	10,038	0.0	92.7	—
4月末	10,043	0.0	10,039	0.0	86.6	—
5月末	10,043	0.0	10,039	0.0	90.2	—
6月末	10,044	0.0	10,040	0.1	85.3	—
7月末	10,044	0.0	10,041	0.1	85.4	—
(期末) 2014年8月13日	10,044	0.0	10,041	0.1	91.0	—

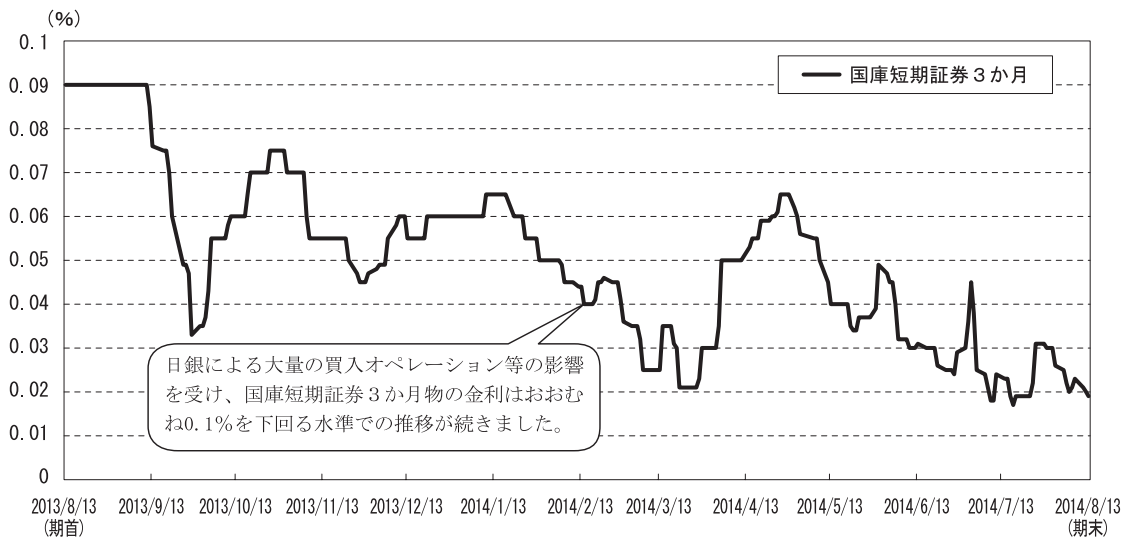
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

■第5期の運用経過等（2013年8月14日～2014年8月13日）

<市場概況>

（短期国債市場）



当該期間における国庫短期証券3か月物の金利は、日銀による大量の買入オペレーション等の影響を受け、おおむね0.01%～0.09%近辺での推移となりました。

<運用概況>

（運用経過）

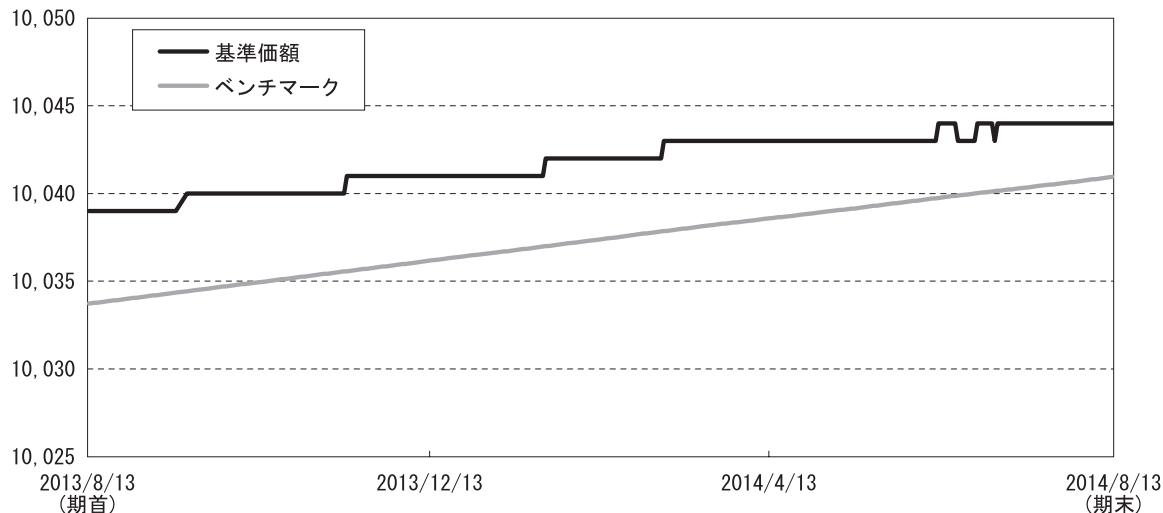
当該期間を通じて短期国内債券の組入比率が高位となるように調整しています。また、無担保コールレート（オーバーナイト物）をベンチマークとし、ポートフォリオを構築しています。

なお、2014年8月13日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは0.3年、時価最終利回りは0.02%となっています。

(基準価額)

当期中の基準価額とベンチマークの推移

(円、ポイント)



期首10,039円でスタートした基準価額は、日銀の金融政策を背景として短期金利が低水準で安定的に推移したことにより、順調に上昇し、当期末8月13日は10,044円となりました。

当該期間中における基準価額の騰落率は、0.05%となっています。

(ベンチマークとの比較)

当ファンドは、期間1年以内の国債を組み入れて運用しています。ファンドの利回りは、ベンチマークである無担保コールレート（オーバーナイト物）をやや下回る水準となっています。

<今後の運用方針>

当ファンドは、主としてわが国の短期国債に投資することにより、長期的に安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本方針としております。

今後もこの基本方針に従い、運用を行っていく所存です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

当期中における該当事項はありません。

■ 期中の売買及び取引の状況

公社債

(2013年8月14日から2014年8月13日まで)

		買付額	売付額
国		千円	千円
内	国債証券	37,794,141	2,299,878 (16,500,000)

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 主要な売買銘柄

公社債

(2013年8月14日から2014年8月13日まで)

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第462回 国庫短期証券	2,999,832	第429回 国庫短期証券	1,199,935
第468回 国庫短期証券	2,499,820	第452回 国庫短期証券	699,956
第461回 国庫短期証券	2,499,815	第364回 国庫短期証券	399,986
第465回 国庫短期証券	1,999,878		
第470回 国庫短期証券	1,999,840		
第431回 国庫短期証券	1,499,845		
第464回 国庫短期証券	1,499,835		
第433回 国庫短期証券	1,499,797		
第435回 国庫短期証券	1,499,745		
第457回 国庫短期証券	1,199,796		

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

■ 利害関係人との取引状況等 (2013年8月14日から2014年8月13日まで)

当期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■ 組入資産の明細

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

(2014年8月13日現在)

区 分	当 期				未		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円	千円	%	%	%	%	%
	22,900,000 (22,900,000)	22,898,595 (22,898,595)	91.0 (91.0)	— (—)	— (—)	— (—)	91.0 (91.0)
合 計	22,900,000 (22,900,000)	22,898,595 (22,898,595)	91.0 (91.0)	— (—)	— (—)	— (—)	91.0 (91.0)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

(2014年8月13日現在)

種 類	銘 柄 名	利率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第419回 国庫短期証券	—	千円	千円	2014/12/22
	第424回 国庫短期証券	—	1,200,000	1,199,914	2014/12/22
	第435回 国庫短期証券	—	900,000	899,921	2015/1/20
	第451回 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,965	2014/9/10
	第451回 国庫短期証券	—	1,200,000	1,199,938	2014/11/10
	第453回 国庫短期証券	—	1,200,000	1,199,816	2015/5/20
	第455回 国庫短期証券	—	1,000,000	999,985	2014/9/1
	第457回 国庫短期証券	—	1,200,000	1,199,922	2014/12/10
	第460回 国庫短期証券	—	1,200,000	1,199,794	2015/6/22
	第461回 国庫短期証券	—	2,500,000	2,499,917	2014/9/22
	第462回 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,889	2014/9/29
	第464回 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,874	2015/1/14
	第465回 国庫短期証券	—	2,000,000	1,999,904	2014/10/14
	第468回 国庫短期証券	—	2,500,000	2,499,890	2014/10/27
	第470回 国庫短期証券	—	2,000,000	1,999,862	2015/2/10
合 計			22,900,000	22,898,595	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2014年8月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	22,898,595	91.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,268,842	9.0
投 資 信 託 財 産 総 額	25,167,437	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 (2014年8月13日現在)
(A) 資 産	25,167,437,836円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,268,841,093
公 社 債(評価額)	22,898,595,500
未 収 利 息	1,243
(B) 純 資 産 総 額(A)	25,167,437,836
元 本	25,056,838,691
次 期 繰 越 損 益 金	110,599,145
(C) 受 益 権 総 口 数	25,056,838,691口
1 万口当たり基準価額(B/C)	10,044円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は4,717,097,133円、期中追加設定元本額は35,716,513,353円、期中一部解約元本額は15,376,771,795円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんTOPIXベア・スペシャルⅣ(適格機関投資家限定)11,719,566,042円、しんきんTOPIXベア・スペシャルⅢ(適格機関投資家限定)6,826,332,620円、しんきん225ベア・スペシャルⅢ(適格機関投資家限定)4,193,394,059円、しんきん日経ターゲット110スペシャル(限定追加型)1,272,169,548円、しんきん225ベア・スペシャルⅣ(適格機関投資家限定)497,918,698円、しんきん225ベア・ファンド288,992,505円、しんきん日経ターゲット115スペシャル(限定追加型)129,439,430円、しんきんTOPIXベア・スペシャルⅡ(適格機関投資家限定)129,025,789円、しんきん公共債ファンド0.0円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.0044円です。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2013年8月14日 至 2014年8月13日
(A) 配 当 等 収 益	425,731円
受 取 利 息	425,731
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,749,700
売 買 益	4,749,700
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	5,175,431
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	18,221,049
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	153,086,647
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 65,883,982
(G) 計 (C+D+E+F)	110,599,145
次 期 繰 越 損 益 金(G)	110,599,145

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。